



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 前澤化成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7925 URL <https://www.maezawa-k.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 齋藤 巖 TEL 03-5962-0711
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,879	—	1,342	—	1,628	—	797	—
2021年3月期	20,985	△5.9	929	0.0	1,232	5.5	755	11.2

(注) 包括利益 2022年3月期 823百万円 (—%) 2021年3月期 1,516百万円 (275.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	53.77	—	2.1	3.6	6.1
2021年3月期	50.99	—	2.0	2.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	45,270	37,521	82.9	2,531.42
2021年3月期	44,918	37,360	83.2	2,521.19

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,521百万円 2021年3月期 37,360百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,753	△694	△676	10,821
2021年3月期	2,170	△642	△538	10,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	522	68.6	1.4
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	746	93.0	2.0
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		83.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,385	8.0	670	20.3	795	10.2	510	8.6	34.40
通期	22,640	3.5	1,140	△15.1	1,365	△16.2	890	11.7	60.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	15,732,000株	2021年3月期	15,732,000株
2022年3月期	909,725株	2021年3月期	913,369株
2022年3月期	14,822,319株	2021年3月期	14,818,609株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,711	—	1,350	—	1,634	—	613	—
2021年3月期	19,817	△3.7	1,028	11.3	1,325	14.0	854	23.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	41.40	—
2021年3月期	57.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	44,335	—	37,402	84.4	—	—	2,523.39	
2021年3月期	44,200	—	37,776	85.5	—	—	2,549.23	

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,402百万円 2021年3月期 37,776百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	10,785	8.3	775	3.1	490	△1.6	33.05	
通期	21,400	3.3	1,315	△19.6	840	△1.7	56.67	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展に伴い経済活動には回復の兆しが見受けられるものの、緊迫するウクライナ情勢や世界的なインフレが加速してきており、国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループと関連の深い上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界におきましては、住宅ローン減税特例措置等の各種住宅取得支援策や人々の生活様式の変化を背景とした住宅需要の高まりなどにより住宅市場が好調に推移したことで、新設住宅着工戸数は前期に比べ回復基調にあります。足元では住宅資材価格の高騰が続いており、厳しい事業環境にあります。

このような状況の中、当社グループは2021年5月に公表いたしました中期経営計画「Look Forward 2023」において「成長ドライバーの創出」「事業基盤整備」「ESGを意識した取り組み」を基本戦略に掲げ、各施策に対する取り組みを進めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、ナフサ価格の高騰に伴い塩ビ樹脂をはじめとした原材料価格の値上げの影響を受けたものの、新設住宅着工戸数が回復基調にあることで、全般的には堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は218億79百万円（前期実績209億85百万円）、営業利益13億42百万円（前期実績9億29百万円）、経常利益16億28百万円（前期実績12億32百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益7億97百万円（前期実績7億55百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①管工機材分野

管工機材分野につきましては、ナフサ価格の高騰に伴い主要原材料である塩ビ樹脂の3度にわたる値上げの影響を受けたものの、コロナ禍での旺盛な住宅需要の高まりに支えられ、当社の主力製品である戸建住宅向け製品の売上は堅調に推移いたしました。また、中期経営計画の「成長ドライバーの創出」の施策の中で拡充を目指すデザイン性を追求したエクステリアブランド「MELS」の製品群が堅調に推移したほか、同じく注力しているビル設備分野製品である「ビニコア」についても品揃えと新たな市場開拓に取り組み続けたことで、引き続き売上を伸ばしました。

以上により、売上高は195億63百万円（前期実績188億18百万円）、セグメント利益13億93百万円（前期実績11億9百万円）となりました。

②水処理分野

水処理分野につきましては、お客様の水処理における「業務の効率化」と「環境保護」を目的とした多様な水処理システムの提案活動を行うとともに、収益改善を図るべく、メンテナンス関連業務や商材販売の強化に注力してまいりました。

売上面では、大型工事案件の工事進捗に加え、注力しているメンテナンス関連業務の受注増加に伴い前期を上回る結果となりましたが、利益面につきましては、前期から改善はしたものの引き続きセグメント損失となりました。

以上により、売上高は11億47百万円（前期実績9億99百万円）、セグメント損失43百万円（前期実績80百万円のセグメント損失）となりました。

③各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けた前年からの回復は依然として鈍く、受注の減少が続いております。受注の減少を補うべく、新規取引先の開拓や自動化による原価低減と徹底した固定費の削減に努めたことで、下期にかけては回復基調で推移しましたが、赤字からの脱却には至りませんでした。

以上により、売上高は12億32百万円（前期実績15億64百万円）、セグメント損失19百万円（前期実績86百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加し、452億70百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3億82百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加し、77億49百万円となりました。これは主として、未払法人税等が2億75百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円増加し、375億21百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億23百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は108億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億82百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億53百万円の収入となりました（前連結会計年度は21億70百万円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益13億71百万円や減価償却費10億89百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億94百万円の支出となりました（前連結会計年度は6億42百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億44百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億76百万円の支出となりました（前連結会計年度は5億38百万円の支出）。これは主に、配当金の支払額6億71百万円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	83.2%	82.9%
時価ベースの自己資本比率	33.6%	41.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.8%	24.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	417	310

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

* 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社の取り扱う製品は、主に住宅の水回りに関連した上水道・下水道の整備に用いられることから売上は、新設住宅着工戸数の動向による影響を大きく受けます。来期の新設住宅着工戸数については、住宅取得支援策の縮小に伴う反動や資材価格の高騰などから住宅購入層のマインドの低下が懸念されるではありますが、コロナ禍における住宅需要の高まりは依然として強く、住宅市場は引き続き堅調に推移するものと思われれます。一方、原材料については、ナフサ価格の高騰が続く中、塩ビ樹脂をはじめとした原材料価格の値上がりが続いており、ウクライナ情勢の動向によっては、更に値上げが加速する可能性があります。

来期の業績予想については、上記内容を踏まえ、売上高226億40百万円（前期比3.5%増）、営業利益11億40百万円（同15.1%減）、経常利益13億65百万円（同16.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億90百万円（同11.7%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、投資に必要な資本を確保しつつ、積極的な株主還元を行っていくこと」を資本政策の基本方針としており、業績や財務状況などを総合的に勘案し、安定した経営基盤の確保により、高収益・高配当で株主の皆様の負託に応えることを経営の重要事項の一つとして位置づけております。

当期末の配当につきましては、1株当たりの普通配当金を25円とし、中間配当金25円と合わせ、年間で1株当たり50円の配当とさせていただきます予定であります。また、次期の剰余金の配当につきましては、中期経営計画「Look Forward 2023」にて公表させていただいた通り、純資産配当率2%を目安に、中間配当金・期末配当金1株につきそれぞれ25円、年間配当金50円の配当とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,439	12,821
受取手形及び売掛金	5,008	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,650
電子記録債権	3,273	3,539
有価証券	2,600	1,500
商品及び製品	2,012	1,957
仕掛品	540	615
原材料及び貯蔵品	510	674
その他	581	555
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	26,965	27,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,089	13,147
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,287	△7,675
建物及び構築物(純額)	5,801	5,472
機械装置及び運搬具	12,191	12,144
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,014	△11,193
機械装置及び運搬具(純額)	1,176	950
工具、器具及び備品	17,983	17,985
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,710	△17,768
工具、器具及び備品(純額)	273	216
その他	150	211
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24	△113
その他(純額)	125	97
土地	4,497	4,276
建設仮勘定	28	68
有形固定資産合計	11,902	11,081
無形固定資産		
ソフトウェア	86	419
その他	97	3
無形固定資産合計	183	422
投資その他の資産		
投資有価証券	5,389	5,876
繰延税金資産	10	26
退職給付に係る資産	—	25
その他	616	676
貸倒引当金	△149	△152
投資その他の資産合計	5,867	6,452
固定資産合計	17,953	17,957
資産合計	44,918	45,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,902	2,874
電子記録債務	479	744
短期借入金	370	370
未払法人税等	193	469
賞与引当金	391	416
役員賞与引当金	37	46
株主優待引当金	—	9
その他	1,912	2,020
流動負債合計	6,287	6,949
固定負債		
長期借入金	60	60
繰延税金負債	256	246
役員株式給付引当金	36	32
退職給付に係る負債	494	—
資産除去債務	222	225
その他	199	234
固定負債合計	1,269	799
負債合計	7,557	7,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	27,087	27,210
自己株式	△1,045	△1,034
株主資本合計	35,792	35,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,800	1,477
退職給付に係る調整累計額	△232	117
その他の包括利益累計額合計	1,568	1,595
純資産合計	37,360	37,521
負債純資産合計	44,918	45,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,985	21,879
売上原価	14,232	14,550
売上総利益	6,753	7,328
販売費及び一般管理費	5,823	5,986
営業利益	929	1,342
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	167	142
受取賃貸料	82	88
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	57	63
営業外収益合計	317	302
営業外費用		
支払利息	5	5
賃貸費用	9	9
その他	0	1
営業外費用合計	15	17
経常利益	1,232	1,628
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	—	151
その他	0	—
特別利益合計	3	153
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	6	4
減損損失	3	395
その他	1	9
特別損失合計	12	410
税金等調整前当期純利益	1,223	1,371
法人税、住民税及び事業税	388	611
法人税等調整額	79	△37
法人税等合計	467	574
当期純利益	755	797
親会社株主に帰属する当期純利益	755	797

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	755	797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	689	△323
退職給付に係る調整額	71	350
その他の包括利益合計	760	26
包括利益	1,516	823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,516	823

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	26,854	△1,045	35,559
当期変動額					
剰余金の配当			△522		△522
親会社株主に帰属する当期純利益			755		755
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	232	△0	232
当期末残高	3,387	6,363	27,087	△1,045	35,792

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,111	△304	807	36,367
当期変動額				
剰余金の配当				△522
親会社株主に帰属する当期純利益				755
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	689	71	760	760
当期変動額合計	689	71	760	993
当期末残高	1,800	△232	1,568	37,360

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	27,087	△1,045	35,792
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,387	6,363	27,085	△1,045	35,790
当期変動額					
剰余金の配当			△672		△672
親会社株主に帰属する当期純利益			797		797
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	124	10	135
当期末残高	3,387	6,363	27,210	△1,034	35,926

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,800	△232	1,568	37,360
会計方針の変更による累積的影響額				△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800	△232	1,568	37,359
当期変動額				
剰余金の配当				△672
親会社株主に帰属する当期純利益				797
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△323	350	26	26
当期変動額合計	△323	350	26	162
当期末残高	1,477	117	1,595	37,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,223	1,371
減価償却費	1,264	1,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17	△3
受取利息及び受取配当金	△176	△150
受取賃貸料	△82	△88
支払利息	5	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△151
減損損失	3	395
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70	△66
退職給付費用	67	50
売上債権の増減額 (△は増加)	82	△913
棚卸資産の増減額 (△は増加)	145	△183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15	278
その他	△22	217
小計	2,452	1,884
利息及び配当金の受取額	177	151
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△525	△348
賃貸料の受取額	72	79
その他	△1	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,170	1,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	4,000	4,000
有価証券の取得による支出	△4,500	△3,600
有価証券の償還による収入	4,500	5,200
投資有価証券の取得による支出	△3	△1,506
投資有価証券の売却による収入	—	203
有形固定資産の取得による支出	△510	△644
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△94	△283
その他	△38	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642	△694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,980	4,440
短期借入金の返済による支出	△5,040	△4,440
長期借入れによる収入	60	—
配当金の支払額	△522	△671
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	10
その他	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538	△676
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	990	382
現金及び現金同等物の期首残高	9,449	10,439
現金及び現金同等物の期末残高	10,439	10,821

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は6億10百万円減少し、売上原価は6億10百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別の事業部を置き、また連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部並びに会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管工機材分野」「水処理分野」「各種プラスチック成形分野」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材分野」は、主に塩化ビニル製インバートマス、継手をはじめとする上水道・下水道関連製品の製造及び販売を行っており、「水処理分野」は、主に大型合併処理浄化槽、産業排水処理施設の設計、施工、及び維持管理を行っております。また、「各種プラスチック成形分野」は、住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材の受注生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック成形分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	18,788	999	1,197	20,985	—	20,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	—	366	396	△396	—
計	18,818	999	1,564	21,381	△396	20,985
セグメント利益又は 損失(△)	1,109	△80	△86	942	△12	929
セグメント資産	43,742	457	2,237	46,437	△1,519	44,918
その他の項目						
減価償却費	1,172	1	92	1,266	△1	1,264
減損損失	3	0	—	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	657	0	70	728	△7	720

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,519百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック成形分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,542	1,147	1,189	21,879	—	21,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	42	63	△63	—
計	19,563	1,147	1,232	21,943	△63	21,879
セグメント利益又は 損失(△)	1,393	△43	△19	1,330	11	1,342
セグメント資産	43,618	717	1,749	46,084	△814	45,270
その他の項目						
減価償却費	984	5	104	1,094	△5	1,089
減損損失	—	—	395	395	—	395
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	755	—	145	900	—	900

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額△814百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,641	管工機材分野

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,848	管工機材分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	3	0	—	—	3

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	—	—	395	—	395

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,521円19銭	1株当たり純資産額	2,531円42銭
1株当たり当期純利益金額	50円99銭	1株当たり当期純利益金額	53円77銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上、株式信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度117,400株、当連結会計年度113,688株)。
また、1株当たり当期純利益金額の算定上、株式信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度117,400株、当連結会計年度113,657株)。
- 3 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	37,360	37,521
純資産の部の合計額から控除される金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,360	37,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	14,818,631	14,822,275

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	755	797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	755	797
期中平均株式数(株)	14,818,609	14,822,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。